

事業コード	H18-農-再-6		区 分	国庫補助 県単独
事業名	治山事業(地すべり防止事業)		部局課室名	農林水産部 森林整備課
事業種別	補助事業(治山事業)		班 名	治山防災班 (tel) 018-860-1943
路線名等	オソクマ沢		担当課長名	森林整備課長 石黒 信一
箇所名	横手市		担当者名	主幹兼班長 小玉 富夫
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施 策 名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	04	施策目標(指標)名	保安林の整備面積

## 1. 事業の概要

事業期間	H13 ~ H22 (10年)		総事業費	12.3億円	国庫補助率	50%	
事業規模	集水井工 N=12基 地上ポーリング L=1,000m 溪間工 N=6基						
事業の立案に至る背景	平成11年の融雪期から既設治山ダムが地すべりによると思われる側圧を受け、クラックや割れ等が生じ治山ダム機能に支障をきたしていた。 平成13年8月の集中豪雨に伴いオソクマ沢側に面した斜面内に落差50cmから1mの亀裂が尾根と平行した方向に約200m発生したことから、地すべり防止区域に指定し対策工事を実施するものとする。						
事業目的	下記の保全対象を守るため、地すべり防止工事を実施する。 人家36戸 道路1,600m 鉄道1,000m 田畑15ha 一級河川黒沢川 平成14年6月26日に地すべり防止区域(A=53.93ha)に指定。						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等		
	事業費	1,222,000	1,222,000	0			
	経費内訳	工事費	1,022,000	1,022,000	0		
		用補費	0	0	0		
		その他	200,000	200,000	0		
	財源内訳	国庫補助	611,000	611,000	0		
		県 債	549,000	549,000	0		
その他		0	0	0			
一般財源		62,000	62,000	0			
事業内容	集水井工 N=12基 溪間工 N=6基	集水井工 N=12基 溪間工 N=6基					
事業の進捗状況	平成17年度末投資事業費 335百万円 (27%) 集水井工 N=1基 地上ポーリング L=1,000m 溪間工 N=5基						
事業推進上の課題	なし						
関連する計画等	なし						
情勢の変化及び長期継続の理由	一部で活動が続いており、小松川集落、国道107号線、JR北上線等を保全するため、地元から早期完成・早期安定を強く望まれている。 地すべり防止工事の効果判定調査を行いながらの対策工事であることから、事業期間を要している。						
事業効率把握の手法及び効果	指 標 名	保安林の累積整備面積(ha)					
	指 標 式	整備面積累計					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目 標 値 a	6,470 ha		データ等の出典	保安林整備面積調査		
	実 績 値 b	7,719 ha					
達成率 b/a	119.3 %		把握の時期	平成18年3月			

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	なし
	指摘事項への対応
	なし

## 2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点
必 要 性	地すべりが活発化した場合には、保全対象の人家や国道・鉄道等に影響を及ぼす恐れがあり、地すべり防止区域下流の一級河川小松川に土砂が流れ込み閉塞した場合には、下流域に甚大な被害が及ぶことも予測されることから本事業は必要である。	15 点
緊 急 性	地すべりの発生の誘因は、地下水の上昇が考えられるため、早急に地すべり防止工事を実施し地下水の低下を早急に図る必要がある。	11 点
有 効 性	県の「災害に強い県土づくり」実現のため、地すべり防止工事の有効性は高い。	15 点
効 率 性	事業の費用便益比は3.14であり効率性は高い。 総費用 1,142百万円 総便益 3,581百万円 集水井やボーリング延長が最短となるよう設計しコスト縮減を図っている。	20 点
熟 度	市町村から事業施行申請があり、合意形成は図られている。 工事において濁水防止や騒音防止を図っている。	23 点
判 定	ランク ( ) すべての観点において評価点が高く、住民の安全・安心な暮らしを実現する上でも優先度は高い事業箇所であり、継続して実施すべきと考える。	84 点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 各観点の評価結果から、事業実施箇所として優先度は高く、事業は継続して実施すべきと考える。	

## 3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

計画どおりの完成を目指し事業を実施するとともに、引き続きコスト縮減に留意する。
---

## 4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする。
------------------

評価種別 継続箇所評価  
適用基準名 地すべり防止事業

事業コード(H18-農-再-6 )  
箇所名 (横手市 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性					
	計画・政策・施策における位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	10 5 1	10		
	県民のニーズ	該当施策の優先課題としての支持率が非常に高い 該当施策の優先課題としての支持率が非常に高い 該当施策の優先課題としての支持率があまり高くはない	5 3 1	5		
	計		15	15		
	緊急性	災害発生の危険度				
		災害の発生により人命に危険がある 災害の発生による人命への影響はほとんど無い	5 1	5		
	地すべり兆候	全体的に変状が認められる 部分的に変状が認められる 緊急ではないが将来的に必要	10 5 1	5		
	他事業との関連	他事業が関連し、緊急性が高い 今後他事業計画があり緊急性はある 他事業計画は未定である	5 3 1	1		
	計		20	11		
有効性	当初計画からの具体的効果					
	目標安全率の達成率	目標の100%以上 90%~100%未満 90%未満	10 5 1	5		
	地下水位低下状況	100%以上 80%~100%未満 80%未満	10 5 1	10		
	計		20	15		
	効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C = 2.0以上 B/C = 1.0以上~2.0未満 B/C = 1.0未満	10 5 0	10		
	コスト縮減の検討					
	コスト縮減計画	具体的に検討または実施している 検討を予定している 検討していない	10 5 0	10		
	計		20	20		
熟度	事業実施体制					
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている 意向が強く要件の同意を概ね得ている 要件の同意を得ていない、または、調整中	5 3 1	5		
	これまでの進捗状況					
	前年度までの進捗比	計画より進捗している 概ね計画どおりである 計画より遅れている	5 3 1	3		
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる 将来的な課題はあるが、当面進捗に影響は無い 課題は解決の見込みが無く、事業の停滞が予想される	5 3 1	5		
	他官庁との協議調整					
	基本合意の有無	協議・調整済みで事業推進に影響は無い 協議・調整中であるが事業推進に影響は無い 協議・調整中で事業推進に影響する	5 3 0	5		
	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮について検討している 特に配慮はない	5 3 0	5		
	計		25	23		
合計			100	84		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		